

基準 10. 社会連携

10-1 大学が持っている物的・人的資源を社会に提供する努力がなされていること。

(1) 事実の説明（現状）

10-1-1 ① 大学施設の開放、公開講座、リフレッシュ教育など、大学が持っている物的・人的資源を社会に提供する努力がなされているか。

- 本学は、教育方針の中にもうたわれているように社会と密接な関係を築いていくため、生涯教育の場として社会に開かれた大学を目指している。そこで、本学では昭和 63(1988)年 6 月、研究委員会の中に公開講座専門委員会を設置、平成元(1989)年に公開講座委員会、平成 17(2005)年度から産官学融合センターの下部組織として生涯学習支援委員会を設置し、千葉県教育委員会や本学の組織である同窓会・PPA (Parents and Professors Association : 保護者と教職員の会) の後援を得て、千葉県及び周辺地域の住民に対して公開講座を開講してきた。講座に一定回数以上出席した受講者には修了証を発行している。
- 公開講座は、平成 18(2006)年度から、それまで後期のみの開講であったが、前期と夏期にも実施し、夏期には小・中学生、高校生が工学に触れる目的のもと、エンジン体験や実験の講座を設けた。本講座は通常の土曜開講と異なり、平日の開講とした。平日開講はアンケートでも好評で、平成 20(2008)年度も夏期に同様の講座を設ける予定である。例年、パソコン講座には募集人数の 3 倍を超える応募があり、抽選している状況であったため、平成 20(2008)年度前期は募集人数を 2 倍にし、2 回に分けて実施することとした。平成 19(2007)年度は 11 テーマの講座に 633 人の申込者があったが、講座の定員の関係で 374 人を許可している。

表 10-1-1 千葉工業大学公開講座の歩み(過去 3 年度分と平成 20 年度予定)

年度	期間	テーマ (題目)	回数	修了者
平成 17 年度 (2005 年度)	後期	中高年齢者のためのパソコン教室	2 回	25 人
		小学生のためのおもしろ理科実験	1 回	81 人
		異文化を考える	1 回	73 人
		身近なサイエンス	1 回	41 人
		千葉県の資源	1 回	47 人
		初級者のためのテニス	5 回	29 人
平成 18 年度 (2006 年度)	前期	生きる知恵と自然環境	4 回	31 人
		快適音環境の創生	5 回	21 人
		身体の運動学に基づく健康体操	3 回	15 人
	夏期	中高年齢者のためのパソコン教室	2 日間	33 人
		初級者のためのテニス (硬式)	5 回	27 人
		よくわかる次世代ロボット	1 回	29 人
		身近なサイエンス	1 回	41 人
		中高生のためのエンジン体験講座	1 日	19 人
		小学生のためのたのしい理科実験	2 回	33 人
	後期	異文化を考える	4 回	23 人
		動物をテラコッタでつくる	4 回	16 人
		身体の運動学に基づく健康体操	3 回	11 人

年度	期間	テーマ（題目）	回数	修了者
平成 19 年度 (2007 年度)	前期	中高年齢者のためのパソコン講座	5 回	26 人
		中国語入門	5 回	24 人
		地球環境はどうなっているか	3 回	28 人
		身体の運動学に基づく健康体操	4 回	15 人
	夏期	理科実験（温度が下がっていくと身の周りのものはどうなるの）	1 日	53 人
		中高生のためのエンジン体験講座	1 日	31 人
	後期	シニア世代もインターネットで遊ぼう	3 回	29 人
		時計からみた技術史	5 回	9 人
		中国語入門	5 回	22 人
		英文学としての Harry Potter 物語	4 回	22 人
		健康づくりのための身体科学講座	4 回	13 人
平成 20 年度 (2008 年度)	前期	表計算で健康管理 A	2 日	—
		表計算で健康管理 B	2 日	—
		知っておきたい自然災害	5 回	—
		中国語・中国文化にふれましょう	5 回	—
		生活習慣改善のための健康科学	4 回	—

- ・ 小中高生を対象のロボット解体ライブを全国 7 会場で実施し、本学教員が講師となり、文部科学省・スーパーサイエンスハイスクール指定校の研修を行うなど、全国規模で本学の特徴を活かした講座を展開している。
- ・ 平成 17（2005）年度～平成 19（2007）年度に採択された現代 GP（現代的教育ニーズ取組支援プログラム）「地域との連携による工科系キャリア学習支援」の採択を契機として、それまで実施してきた公開講座だけに止まらず、地元の小中高校への出前講座、本学の教員による小中学校の教諭を対象とした「理科教室」、船橋市の教育委員会及び船橋市各地の公民館と連携した市民カレッジや各種講座の共同開催や教員派遣等を頻繁に実施した。
- ・ 船橋市教育委員会からの要請で本学の教職課程を受講している学生が、船橋市の小中学校のサポート学生として参加した。
- ・ 地域の NPO や一般市民を本学に招いたプログラムも多数実施された。具体的には、クラフトハウスを利用したものづくり講座、オープンキャンパスに地域の親子を招待したプログラム、地域の NPO や市民の各種プログラムに協賛した会場の提供・教員の講師としての派遣・学生の参加等である。いずれの取り組みも行政・NPO・一般市民から極めて好評であり、これらに参加した教職員の満足度は高く、参加学生の教育効果も高いことが確認されている。
- ・ 毎年、開催している公開講座や地域の一般市民を対象とした図書館開放に加えて、現代 GP を契機とし、小中高校の生徒や一般市民に対して教育研究設備の公開を行った。
- ・ 大学近隣の住民に図書館の開放（閲覧）を行っている。
- ・ 大学の運動施設（野球場、サッカー場、テニスコート、武道館等）及び講義室を外部に貸し出している（有料）。

(2) 10-1の自己評価

- ・ 施設の貸し出しや公開講座の開設等、大学が持つ物的・人的資源を社会に提供する努力を行っている。
- ・ 交通の利便性に優れる本学の施設開放は、地域の期待も高く喜ばれている。また、これによる地域への宣伝効果も高いものと考えている。

(3) 10-1の改善・向上方策（将来計画）

- ・ 公開講座の開設にあたって、千葉工業大学では、知的、人的資源の提供も地域貢献の一つとして、これまで実施した工業大学としての特色を活かした講座やエンジニアの仕事に役立つ講座の他に、資格取得、スキルアップを目指したキャリア講座や教養、趣味など幅広いフィールドをカバーする講座の開講を検討していく。
- ・ 教職員・学生が社会貢献をしやすいような具体的な仕組みづくりを検討する。
- ・ 教育効果が高く、公共性が高いと判断される大学施設の利用に関しては、大学本来の教育プログラムに支障がない限り、施設を地域社会へ開放していく。

10-2 教育研究上において、企業や他大学との適切な関係が構築されていること。

(1) 事実の説明（現状）

10-2-① 教育研究上において、企業や他大学との適切な関係が構築されているか。

- ・ 学内組織としては、産官学融合センター及び事務組織として産官学融合課を設置しており、本学における研究情報等の受発信基地としての役割を担うほか、本学の社会貢献の取り組み全般を調整し、主導している。
- ・ 産業界や公共団体との間で、教育研究情報、技術情報及び就職情報などの交換交流を行い、相互の理解と親睦を深め、これにより本学が産業界や地域社会に貢献するとともに、併せて本学の発展に寄与することを目的として、96 企業及び 11 団体を会員（平成 20 年度）とする「千葉工業大学技術・情報振興会」を設置している。
- ・ 産官学連携フォーラムを毎年開催し、教員の研究成果として大学から特許申請した事例等を報告している。技術・情報振興会、附属総合研究所研究活動報告会の開催も研究交流として役立っている。
- ・ 中小企業金融公庫主催による技術相談会に参加している。平成 19(2007)年度実績は、5 件の相談を受けた。また、千葉県異業種交流融合化協議会関東地区大会において、シーズ発表、技術相談ブースを設置し、13 件の技術相談を受けている。
- ・ 千葉県の総合産業支援施設「東葛テクノプラザ」に本学の研究交流オフィスを設置し、企業へ技術情報の提供や技術支援を行っている。
- ・ 都内工科系 5 大学（芝浦工業大学、東京電機大学、東京理科大学、武蔵工業大学、工学院大学）と本学とで、産学連携、知財管理等の情報交換を行っている。（「6 大学 TLO 連絡会」）
- ・ 「千葉県私立大学（短期大学を含む）及び放送大学間の単位互換に関する包括協定」に基づき、県内の 26 大学、11 短期大学及び放送大学の 39 校において指定された授業科目を履修し、単位を修得した場合、在籍する大学の授業科目として単位が認定される制度を導入している。
- ・ 「千葉工業大学工学部と千葉大学工学部との間における単位互換に関する協定書」

に基づき、双方において指定された授業科目を履修し、単位を修得した場合、在籍する大学の授業科目として単位が認定される制度を導入している。

- ・ 平成 20(2008)年度より 3 年間の期間を定め、習志野市と習志野市内の 3 つの大学（本学・東邦大学・日本大学生産工学部）が連携して、習志野市「環境大学」を開催する。会場はアクセスのよさを活かし本学に決定した。これは習志野市民に対して「地球環境に関する連続講座」を提供し、「環境マイスター」のようなイメージで習志野市の環境への様々な取り組みを市民サイドからサポートするリーダーを育成しようというものである。
- ・ 千葉県大学図書館協議会（千葉県内に所在する、国立・公立・私立大学及び短期大学）に加盟し、相互に連絡協力関係を構築している。
- ・ 習志野 3 大学（本学、東邦大学、日本大学生産工学部）図書館連絡会を通じて、三大学の学生が同一条件で貸出、閲覧等の相互利用ができるよう連絡協力している。

（2）10-2 の自己評価

- ・ 産官学融合センターや産官学融合課を設置し、積極的に企業や他大学との関係を構築する努力をしている。
- ・ 技術相談窓口を開設し、企業等からの技術相談を受けているが、これらの受託研究・共同研究への発展が今後の課題である。
- ・ 受託研究費の増加は、研究活動の活性化や積極的な外部資金導入の努力の結果と考えられる。

（3）10-2 の改善・向上方策（将来計画）

- ・ 産官学連携を本学の特色の一つとして捉えており、今後も積極的に企業や他大学との連携・協力関係を深めていく。
- ・ 今後も産官学融合センターを中心としてシーズとニーズを結び付け、受託研究や共同研究を増加させるよう一層努力していく。

10-3 大学と地域社会との協力関係が構築されていること。

（1）10-3 の事実の説明（現状）

10-3-① 大学と地域社会との協力関係が構築されているか。

- ・ 本学では教育指針のひとつとして「社会と密接な関係を築いていく大学」を掲げ、行動規範のひとつとしても「社会貢献：私たちは、常に地域社会への貢献や連携を考え、開かれた大学作りを行っていきます。」を掲げている。
- ・ 本学教員の相当数が千葉県及び県内各市町村、特に近隣の習志野市・船橋市等において、各自治体が主催する各種委員会の学識経験者として参画し、行政を通じた地域貢献を行っている。
- ・ 千葉県立現代産業科学館に協力し、展示、実験工作教室、サイエンスショー、講演会等において、本学が運営協力団体のひとつとして貢献している。
- ・ 県内の工業系大学 7 校と県内工業高校 11 校との間で相互協力に関する包括協定が締結されており、本学が高校教諭の研究会・研修会・先端施設見学会の場として利用され、高校の生徒が大学の授業を聴講する取り組みも行われている。
- ・ 様々な入試広報活動を通じて、千葉県内各地の高校との情報交換を行っている。

近年では千葉県下からの入学者の割合が増加傾向にある。

- ・ 地域社会の範囲は、千葉県全般にわたるが、現代 GP の採択を契機として、特に習志野市・船橋市との関係が強化された。現代 GP では各種多彩なプログラムが実施されたがその推進に関しては、学部・学科の横断的な組織として現代 GP 実行委員会が設置され、地域社会とのパイプ役となった。対応事務組織は、地域との連携における本学学生への教育効果という観点から、教育支援課が対応した。
- ・ 現代 GP による「地域と本学が連携したロボット産業の創発を目指したロボットコンテストとシンポジウム」では、習志野市商工会や市役所、他大学・専門学校・工業高校等との連携が実現した。また、近隣市町における、河川湖沼の浄化・地域福祉・商店街活性化等の地域の課題については、本学学生・教職員・地域の市民・NPO 等による問題解決型の研究プロジェクトを立ち上げ、具体的な成果をあげている。これらについても地域から継続して欲しいとの意見があがっている。
- ・ 同窓会、OB・OG 懇談会、本学 OB で技術士資格をもつ卒業生が中心となって設立された「千葉工業大学技術士会」等を通じて、本学出身者と在学生との連携が進み技術士資格の啓蒙や資格取得講座を実施している。
- ・ 本学には環境美化を推進するために環境美化委員会が設置されている。当委員会では学生の主要団体（寮友会・体育会・文化会・学友会）の協力を得て、毎月 1 回・1 週間のクリーンウイークを定め、昼休みの時間を使って教職員と学生によるキャンパス内及びキャンパス周辺のゴミ拾い並びに学生への環境美化に関するモラル向上の呼び掛けを行っている。更に平成 19(2007)年度は習志野市役所との協働で芝園・津田沼両キャンパス間の一般道路の清掃作業が企画された。
- ・ 試行ではあるが現代 GP において、一般市民を講義に招き、学生と市民の協同学習の成果を検証した。市民が参加することによる学生の学習効果が向上することを確認した。また、本学教員だけでなく、本学の講義内特別講義という仕組みを用いて企業人材・NPO 人材・一般市民を講師とする授業や各種講座を実施した。
- ・ 平成 19(2007)年度で現代 GP のプログラムは終了したが、平成 20(2008)年度 4 月の合同教授会において、学長から地域社会との連携を強化するとの基本ポリシーが示され、今後はこれまでの産官学を中心とした連携に「民」を加えて、産官学民とすること及び現代 GP 終了後もその取り組みを基本的に継続していくことが了承された。

(2) 10-3 の自己評価

- ・ 教育指針や行動規範で示した地域社会への貢献は達成できている。また、様々な連携を通じて、それらに学生が参加する機会も増えてきており、建学の精神である「師弟同行」に地域の人材を絡めた取り組みが芽生えている。また、もうひとつの建学の精神「自学自律」の面においても、こうしたプログラムに参加することによる学生の学習意欲の向上やコミュニケーション能力の向上が確認されている。
- ・ これまで個別的な取り組みが多かったが、平成 17(2005)年度～平成 19(2007)年度にかけての現代 GP の取り組みを通して、学内教職員の社会貢献・地域貢献に対する意識が向上した。特に本学が位置する習志野市や船橋市との具体的な連携の仕組みが構築され、公民館や町会、個々の NPO レベルとの交流も行われるようになった。

- ・ 特に近隣の市の教育委員会や公民館との連携は双方にとって効果的である。広報活動や施設の利用を本学と行政で特徴を生かして分担することにより、極めてローコストかつ効率的な運営が可能となる。

(3) 10-3の改善・向上方策(将来計画)

- ・ 本学の強みである立地の良さを生かし、地域の生涯学習の拠点となるような具体的な施策を検討する。また、その実現のために教職員の意識を啓蒙し、近隣市町村や地元企業との連携を一層強めていく。
- ・ 千葉県及び県内各市町村との連携や高大連携等についてはこれまでの良好な展開を継続していく。特に習志野市や船橋市とは、ここ数年で共に育ててきた取り組みを継続・発展させるための定期的な会合を持つ。
- ・ 今後は、現代GPで実施してきた取り組みを継続・発展させていく。具体的には地域貢献の諸事項を検討する常設委員会の設置と対応事務組織を決定する。

[基準10の自己評価]

- ・ 長い歴史を持つ公開講座や現代GPの取り組みとして始めた出前講座を通じて、大学がもっている人的資源を社会に供給する努力を行っている。また、図書館やスポーツ施設等の開放を通じて物的資源を社会に供給する努力をしている。
- ・ 産官学融合センターを拠点として、企業・他大学・公的研究機関等との適切な関係を構築している。
- ・ 県内各地の小中高の学校や行政との連携を進めている。特に現代GPの取り組みを通して、本学と近隣の地域社会との連携・協力関係を強化している。

[基準10の改善・向上方策(将来計画)]

- ・ 大学の人的資源・物的資源の供給に関しては、地域における「知の拠点」「生涯学習の拠点」として発展的に継続させていく。特に駅に近いという立地を最大限に生かし、可能な範囲で大学施設や人的資源を提供するプログラムを充実させる。
- ・ 産官学連携を本学の特色の一つとして捉えており、今後も積極的に他大学や企業との連携・協力関係を深めていく。
- ・ 現代GPの定着を推進し、地域の行政・学校・市民等との連携を発展させるための具体的な施策を構築する。